

令和7年度 当初予算案

令和6年度 2月補正予算案
(国補正予算分)





予算編成の基本方針

あたたかい京都づくり実感予算

2期目の就任後、1年前倒しで京都府総合計画の改定を行い、令和5年度は「あたたかい京都づくり」を力強く「発進」するために必要となる予算を編成。

令和6年度は出始めた成果をさらに「加速化」するために必要な予算を編成し、着実に施策を進めてきた。

令和7年度は、これまでの取り組みを踏まえ、「あたたかい京都づくり」を府民の皆様に『実感』していただくための予算として編成。

なお、物価高騰等から府民生活や事業活動を守るため、国の経済対策を活用しながら切れ目のない14ヶ月予算として編成。



予算の施策体系

全ての営みの土台となる『安心』

1 安心できる健康・医療・福祉

2 災害・犯罪等からの安心・安全

子どもたちを育み、絆を守る『温もり』

3 子育て環境日本一・京都

4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都

5 共生による環境先進地・京都

希望や活力の源泉となる『ゆめ実現』

6 未来を拓く京都産業

7 文化の力で世界に貢献する京都

8 交流と連携による活力ある京都

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

全ての営みの土台となる『安心』

- 1 安心できる健康・医療・福祉
- 2 災害・犯罪等からの安心・安全



1 安心できる健康・医療・福祉①

福祉医療制度充実費

8,153 百万円

子育て家庭や重度障害のある方等を対象に、医療に係る経済的な負担を軽減

制度の維持・拡充により、府民の皆様に医療の安心を実現

京都子育て支援医療助成制度の拡充(R5)

○子育て家庭の経済的負担を更に軽減させるため、制度を拡充(R5.9月～)

通院の自己負担上限額を200円(月・医療機関)とする対象を 小学校卒業まで拡大

重度心身障害者への医療助成制度の充実(R6)

○重度心身障害者の医療に係る経済的な負担を軽減(R6.8月～)

精神障害者の医療助成制度を創設し、助成対象者の入院・通院に係る自己負担ゼロを実現



1 安心できる健康・医療・福祉②

新

子どもの心の診療ネットワーク事業費

18百万円

発達障害診療体制の再構築により、初診待機期間を短縮

府立医大に専従医師及び心理士を配置し、府内診療体制を再構築

- 府内診療体制の調査・分析(初診・再診の受け皿の明確化)
- レベル別研修による診療医等の育成(診療体制の入り口拡大)
- 医療連携パスの開発(初診・再診を分散化)



初診待機期間を縮小
最大9ヵ月 ⇒ 約1ヵ月
(R5.3末時点) (R10.4~)

新

小児期発症慢性疾患・移行期医療体制強化事業費

3百万円

小児期発症慢性疾患患者に対する成人期医療への移行支援体制を強化

小児期発症慢性疾患の患者をスムーズに成人診療科につなげるための環境を構築

- 府立医大のネットワークを活用し、専門家会議を開催(受入可能な医療機関のリスト化を図る)



1 安心できる健康・医療・福祉③

新

京都版CDC設置検討費

全国初

府市連携

1百万円

新興感染症等に備えるため「京都版CDC」の令和8年度設立を目指す

ポイント

国立健康危機管理研究機構と協力し、
西日本の拠点としての機能を持つ組織を目指す

《「京都版CDC(京都感染症予防管理センター(仮称))」の概要》

○京都府と京都市が連携し、常設の専門機関を立ち上げ

⇒ 都道府県と政令市で構成する地方版CDCは全国初

○府内の大学や研究機関と連携し、府内の感染症の実態を把握・分析

○社会福祉施設、病院等の実践的な感染予防策を専門家が支援





2 災害・犯罪等からの安心・安全①

衛星通信系防災情報システム整備費

1,403百万円

現行の衛星通信系防災情報システムの次世代型システムへの更新(R6~)

府民の皆様の安心・安全を守るため、危機管理センター(R6.7~全面運用)の防災機能を強化

住宅・建築物耐震化総合支援事業費

308百万円

今後の地震に対する備えとして、耐震化支援制度を時限的に拡充(R6~7)

木造住宅等耐震診断・改修実績(R6.12末時点)が大幅に増加

診断:約2.4倍 改修:約3.1倍

新

避難生活環境改善事業費

一部経済対策

一部2月補正

144百万円

災害発生時における避難生活の環境改善のため、広域支援用の資機材等を確保

OTKB(トイレ、キッチン、ベッド)の適切な配置を推進するため備蓄体制を強化

⇒健康維持に重要となる簡易トイレ30基(T)・簡易ベッド3000台(B)を確保

⇒プライバシーを守るためのパーティションテント1500張りを確保

⇒温かい食事の提供(K)のため、調理師等の派遣を行う民間団体との協定を充実





2 災害・犯罪等からの安心・安全②

新

災害時孤立対策強化事業費

168百万円

孤立可能性地域の府民の安心・安全を守るため地域防災力を強化

ポイント

陸路に頼らない空路・海路による救助や支援物資輸送の体制強化

- 京都舞鶴港(第3ふ頭)に大型ヘリの離発着が可能なヘリポートを整備
- 孤立可能性地域におけるヘリポートの設置を支援(舞鶴市、綾部市)
- 府北部地域等に有線ドローンや衛星映像伝送アンテナを整備

孤立可能性地域における地域防災力の強化

- ふるさとレスキューが行う地域の孤立対策に資する活動への支援



新

災害時学校支援チーム創設事業費

1百万円

災害発生時における学校教育活動の早期再開に向けた支援体制を構築

- 京都府災害時学校支援チーム(D-EST京都)を創設
⇒学校教育活動の早期再開に必要なスキルを持った人材を育成

※D-EST(ディーエスト) :

大規模災害時の子どもの学びの継続や学校の早期再開を目的として、被災地外から教職員等を派遣する枠組み



2 災害・犯罪等からの安心・安全③

新

おもてなしのまち京都あんしん見守り事業費

5百万円

府民の安全・安心を確保するため、事案発生時の対応力を強化

- 繁華街等に街頭防犯カメラを設置(50台)
- 自転車による取締小隊(Be-Unit)の体制を拡充



防犯カメラ作動中



犯罪や交通違反の未然防止・事案発生時の早期解決を図る

舞鶴警察署建設費

債務負担行為 4,698百万円

143百万円

「警察署等の再編整備実施計画」に基づく移転建替

- 基本・実施設計を終え、令和7年度に建設工事に着手
(舞鶴市における土地区画整理事業と連動した移転建替)

R10
竣工予定



建設イメージ

子どもたちを育み、絆を守る『温もり』

- 3 子育て環境日本一・京都
- 4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都
- 5 共生による環境先進地・京都



重点戦略1

3 子育て環境日本一・京都①

拡

子育ての楽しさを広げる事業費

一部府市連携

21百万円

子育てに対するポジティブなイメージを幅広い世帯へ普及する取組を展開

ポイント

「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」子ども“ええ顔”発信事業

令和3年度から開始し、経済界・各種団体・行政等の賛同が拡大 ⇒ 参加団体数 57団体

新 京都サンガがアンバサダーとして、幅広い年代の方への様々な取組みを実施

- 【実施イメージ】
- ・子育て世帯とサンガ選手が交流できるスポーツ教室の開催
 - ・保育ルームを併設した「WEラブ赤ちゃんシート」の提供 など

○府域全域でのWEラブ赤ちゃん“ええ顔”キャラバンを展開

⇒学生企画の子ども達が遊べる屋台や体験ブース など

府民の認知度 47%⇒**目標60%**

京都版ミニ・ミュンヘンの実施(R6～)

拡 若者等が企画し、子どもが主役で運営する
「京都版ミニ・ミュンヘン」を京都市内で実施

○令和6年度に取り組んだ市町村が事業継続する場合は引き続き支援





重点戦略2

3 子育て環境日本一・京都②

拡

子育てにやさしいまちづくり推進交付金

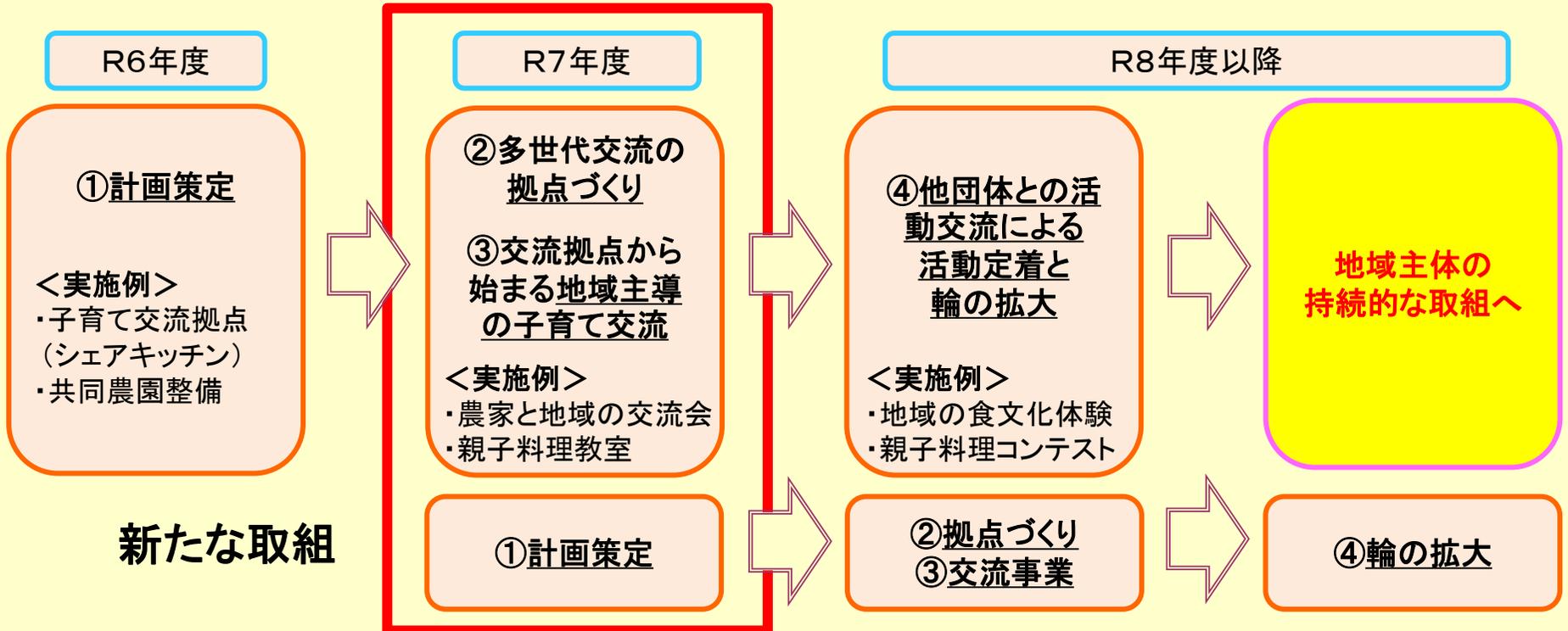
62百万円

知事が認定した市町村のまちづくり計画に基づく取組を支援

○市町村が「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを進めるための計画を策定
⇒ 条例※に基づき、知事が認定した計画に基づく取組を支援

※子育て環境日本一・京都の実現に向けた取組の推進に関する条例

【事業イメージ(3年間)】





重点戦略3

3 子育て環境日本一・京都③

拡 子育てにやさしい職場づくり事業費

73百万円

子育てにやさしい職場づくりに取り組む企業を支援

令和元年度から展開し、取組が拡大 ⇒ 職場づくり行動宣言企業数 2,607社 同実践企業数 1,268社

※企業数はR6.10末時点

府内企業の人材確保・定着に向け、外国人材の就労環境を整備するため補助メニューを追加

内容	補助率	補助上限
就業規則、業務マニュアル等の多言語化に係る翻訳経費	1 / 2	10万円
日本語学習のための学習サービス利用料	1 / 2	10万円

拡 きょうと婚活応援強化事業費

18百万円

結婚や婚活に前向きに取り組む方を応援するための環境を整備

新 きょうと婚活応援センター**10周年記念**として非会員も対象の「婚活フェス」を実施

新 企業と連携し、若手社員向け婚活支援を実施

これまで1,027組が成婚

※R6.10末時点





重点戦略4

3 子育て環境日本一・京都④

私立高等学校あんしん修学支援事業費

3,265百万円

私立学校の教育条件の維持・向上、保護者の教育費負担を軽減

○家庭の経済状況に関係なく、私立高校生が安心して勉学に打ち込めるよう制度を拡充(R6～)

【拡充内容】

- ・新たな年収区分を設け(年収 590～730 万円)、該当する世帯の支援金額を増額
- ・兄弟姉妹が府内高校に同時在学する場合、支援金額の上乗せ分を拡充 など

令和7年度
支援予定
約18,000人

拡

京の高校生探究パートナーシップ事業費

府市トップミーティング

7百万円

府立・市立高校が連携し、高校生が学びをより深めていくための機会を創出

新 高校生と世界で活躍する方との交流による探究活動を行う
「京都探究アドベンチャー(仮称)」を文化遺産等を舞台に開催

○「京都探究エキスポ」の開催

R6 51校、高校生約500人参加

⇒ 府立・市立高校の生徒が探究活動の成果を発表する機会を創出





重点戦略4

3 子育て環境日本一・京都⑤

新

妊娠・出産・子育て総合相談体制整備事業費

府市連携

10百万円

府市連携により窓口を一本化し、24時間365日受付体制を整備

ポイント

府・市4つの相談窓口を統合することで相談受付体制を強化(オールインワンサポート)

【現体制】

＜京都府＞

妊娠出産・不妊ほっとコール

仕事と不妊治療の両立支援コール

きょうと妊娠SOS 性の相談LINE

＜京都市＞

SNS相談 みんなぐ

SNS等を活用した相談支援(妊娠・出産・子育て)

＜府市共同で窓口を開設＞

【R7～】

妊娠・出産・子育てに関する総合相談窓口

○妊娠・出産・子育てに関する総合相談窓口を設置(R7.7月開設予定)

○若年層も利用しやすいLINE相談を活用し、24時間365日受付





重点戦略4

3 子育て環境日本一・京都⑥

拡

親子誰でも通園支援事業費

25百万円

子育て世代の「子育て」「親育ち」の一体的支援を大幅に拡充



府全域に拡大(R6 13施設 ⇒ R7 85施設)

- ・保護者を対象に、保育士による子育ての悩み相談や子育ての学びの機会を提供
- ・0～2歳児の約6割は在宅育児であり、不安や孤立感を抱える子育て世帯の「親育ち」を支援

新

先天性代謝異常等検査費

府市連携

30百万円

府内医療機関で新生児マススクリーニング検査の実施体制を強化

20疾患 ⇒ 22疾患を対象

新たに2疾患(重症複合免疫不全症(SCID)、脊髄性筋萎縮症(SMA))を公費検査項目に追加

新

京のジュニアスポーツアカデミー推進事業費

5百万円

子どもたちがやりたいスポーツに親しむことができる環境を構築

子どもの挑戦を応援したい住民等がフレキシブルに参加できる子どものスポーツ体験教室を開催



4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都①

拡

京都府生涯現役クリエイティブセンター事業費

180百万円

リカレント研修の提供や、キャリア相談・企業とのマッチング支援を実施

これまでの利用者数 約7万人(R3~)

・令和4年度に若者・女性、令和5年度に30代・40代の中間層を加え、全世代型へ対象を拡充

拡 令和7年度は、専門研修の講座数を増やすほか、対面型研修の府域全域での実施を目指す

拡

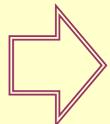
障害者雇用促進・活躍応援事業費

160百万円

発達障害のある学生がオープン就労を選択できる環境を構築

新 大卒の障害者の求人を増加させるため、モデル企業育成塾を新たに開催

新 障害のある大学1・2回生を対象とした企業との個別座談会を開催



府内企業における令和8年度の法定雇用率(2.7%)の達成を目指す





4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都②

拡

地域交通総合対策費

経済対策

372百万円

地域公共交通の人材確保や地域の実情に応じた対策を推進

ポイント

拡 運転士確保に向けた取組を総合的に支援

臨 バス事業者が行う従業員用の住宅確保を新たに支援(補助率1/2)

- 事業者が行う二種免許取得や採用活動等を支援
- 省エネ設備への転換やデジタル機器の導入等への支援
(低燃費タイヤ、車両更新、運行管理システムの更新など)

拡 地域公共交通の利用促進

- 地域公共交通事業者が行う利便性向上や利用促進の取組を支援
(ラッピングトレインや乗り放題デジタルパス、企画ツアー商品の造成など)





4 誰もが活躍できる生涯現役・共生の京都③

新 農林水産業人材確保育成戦略事業費

一部2月補正

19百万円

府内における農林水産業の人材確保・育成を推進



本年3月、「京都府農林水産業人材確保育成戦略」を策定予定

- 担い手確保のため、学生等を対象とした農林水産業の分野横断型就業体験会を開催
- 就業につなげるため、新規就業希望者を育成するインキュベーションファームの取組を支援

建設業人材確保対策支援事業費

経済対策

200百万円

建設業者等の生産性向上や労働者の処遇改善につながる取組を促進

- バックオフィスの改善への支援 ⇒ DX人材育成等に係る研修費、管理体制のデジタル化 等
- 工事現場の改善への支援 ⇒ ICT建機・測量機器等の導入 等



5 共生による環境先進地・京都①

きょうと生物多様性センター事業費

府市連携

12百万円

「いきものフェス」など子どもたちが自然に触れ合う機会の創出

自然の恵みを守り、次世代につなぐため、府市連携で「きょうと生物多様性センター」を設置(R5～)
○大阪・関西万博とも関連付け、「文化」と「自然(いのち)」の関わりを発信するワークショップを開催

住宅脱炭素化促進事業費

2月補正

20百万円

家庭の脱炭素化に向け、高基準なZEH住宅の普及を促進

これまでの取組により、府内における太陽光パネル導入が拡大
(住宅用) R4 49,504件→R6 55,529件 (事業用) R4 6,670件→R6 6,774件

○ZEH(ゼロエネルギーハウス)住宅の建築又は購入に係る経費を支援

⇒ 上乗せ補助でZEHの推進を図りながら、府内産木材の利用等も促進





5 共生による環境先進地・京都②

拡

ZET-valley推進事業費

18百万円

自動車業界と連携し、脱炭素テクノロジーの社会実装を促進

- 自動車メーカーや専門家と次世代モビリティを考える「京都モビリティ会議」の開催
⇒ 環境負荷の低いバッテリー付き急速EV充電ポートの体験機会の提供

- 新** R7.4月開設予定の「ZET-BASE KYOTO」の運営・交流イベントの開催
⇒ 脱炭素スタートアップ企業等に向けたオープンオフィスや交流イベントの実施



新

藻場づくり推進事業費

5百万円

気候変動・環境変化により減少している藻場の造成・保全活動を推進

- ウニやアワビ等の漁獲量の拡大とCO₂削減を実現
⇒ CO₂削減量をブルークレジットとして発行
⇒ 企業に売却することで自立的な藻場の造成・保全につなげる

【実施主体】地域協議会（府、沿岸市町、漁業者団体等）





5 共生による環境先進地・京都③

拡 「KYOTO地球環境の殿堂」事業費

府市連携

13百万円

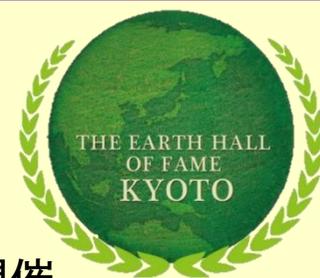
万博テーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」のもと、環境先進地・京都を世界に発信

ポイント

- ・令和7年2月。京都議定書発効から20周年を迎える
- ・COP3開催の地で、これまでに36名・1団体を表彰

拡 国際会議

- 地球環境保全に多大な功績を残した過去の殿堂入り者と若者等が「気候変動」や「生物・文化多様性」のテーマで議論を行う国際会議(9/20)を開催
⇒ 未来への提言を通じ、文化と自然(いのち)が共存する地球の未来像を世界に発信



- 開会セレモニーで生け花や和楽器によるパフォーマンスを実施

新 未来会議

- 「国際会議(9月)」に加え、新たに「未来会議(4~9月)」を開催
⇒ 国内外の高校生・大学生が京都の文化と自然環境との関係についてワークショップを通じて探究
- 万博「EXPO KYOTO Meeting」内でキックオフイベントを開催



希望や活力の源泉となる『ゆめ実現』

- 6 未来を拓く京都産業
- 7 文化の力で世界に貢献する京都
- 8 交流と連携による活力ある京都



6 未来を拓く京都産業①

拡

金融・経営一体型支援体制強化事業費

経済対策

560百万円

厳しい経営環境にある中小企業の多様なニーズに対応するため、伴走支援体制を強化

ポイント

事業者の多様なニーズに対応可能な相談体制の強化

- 新 専門的経営支援コーディネーターの配置等による相談体制の強化
⇒ 専門知識を有する金融機関OBなどを配置



中小企業持続経営支援補助金による経営改善支援

- 新 新たに配置するコーディネーターによる課題解決等のための支援枠を創設
⇒ 他企業の先駆けとなるモデル的な取組を重点支援

○ 経営安定・成長(ステップアップ枠)やビジネスモデル転換等(チャレンジ枠)を支援

拡

生産性向上・人手不足対策事業費

経済対策

800百万円

相談・支援体制の拡充等により、生産性向上の取組への支援を強化

生産性向上に向けた勉強会等の開催と、設備導入・人材育成等の取組を一体的に支援

支援枠を拡大



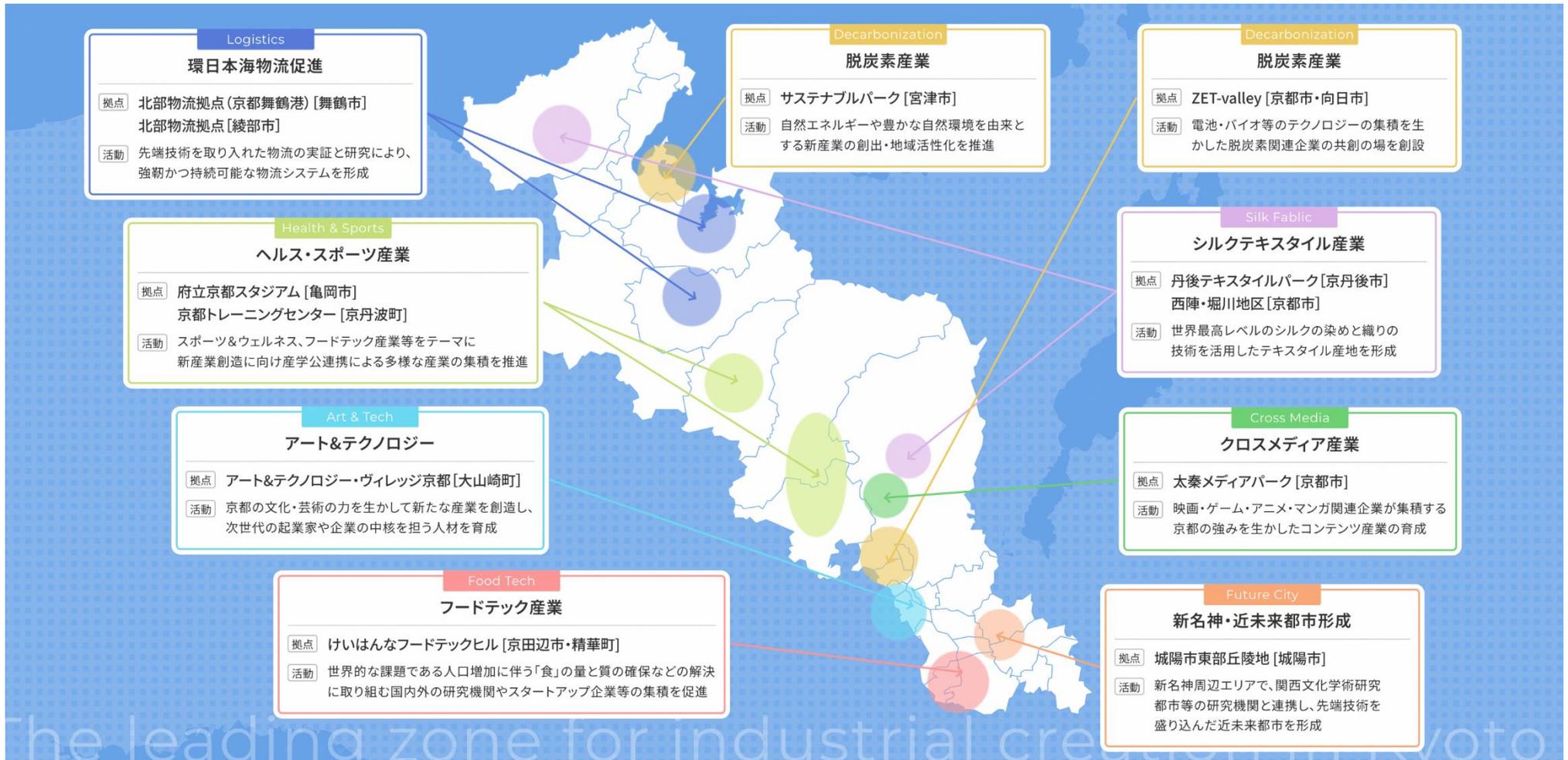
6 未来を拓く京都産業②

拡

産業創造リーディングゾーン推進事業費

557百万円

地域の特性を踏まえ、産学官や内外の人材が交流することで
新たな産業創造を行えるリーディングゾーンを構築





6 未来を拓く京都産業③

拡 太秦メディアパーク共創拡大事業費

リーディングゾーン

府市トップミーティング

12百万円

異分野との融合により、コンテンツ産業の新展開を推進

- 新 京都市との府市連携プロジェクトの推進(7~9月)
 - ⇒「京まふ」×「Bit Summit」等の共同プロモーション実施
 - ⇒「太秦NINJA PITCH」の予選会を両イベントで実施

- 「太秦NINJA PITCH」の開催(9月)
 - ⇒映画・ゲーム・アニメとスタートアップの異分野融合を題材としたピッチ会の開催
- 時代劇の無形文化財登録(令和8年度)に向けた活動の推進



参加者35,730人(R6)



参加者38,333人(R6)

伝統産業産地振興拠点創出事業費

リーディングゾーン

94百万円

伝統産業の魅力発信を行うとともに世界から注目される産地を形成

- 国内外のクリエイターを丹後地域に呼び込み、新たな発想による商品づくりを推進
- 海外展開を見据えた新商品開発、販路開拓への支援



6 未来を拓く京都産業④

拡

京都フードテック推進事業費

リーディングゾーン

385百万円

一部2月補正

京都ならではのフードテックの取組を通じて、食関連産業の成長産業化を促進

新 フードテックコーディネーターの新規配置によるモデル事例の創出

⇒ 企業訪問や交流会等を通じたシーズとニーズのマッチング活動

○ 京都プレミアム中食ラボ(南部市場)の認知度の向上

⇒ 市場公開日における周知活動、シンポジウムやセミナーの開催

○ 産学公×京ものによる新ブランド価値の創出

⇒ フードテック連絡会議の会員間の共同研究開発を初期段階から社会実装まで一貫して支援



拡

グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費

一部府市連携

84百万円

一部2月補正

国内最大級のスタートアップイベントに加え、新技術の早期事業化を促進

新 ディープテック領域の起業を促進する海外インキュベーターの誘致

○ 国内最大級のスタートアップイベント「IVS KYOTO」を万博連携で開催

ユース

新 未来を創る次世代イノベーター会議「IVS YOUTH」をIVSと併せて開催





6 未来を拓く京都産業⑤

新 京都次世代半導体産業推進事業費

府市トップミーティング

15百万円

企業や大学、ベンチャーキャピタル等が集まり新技術や製品を生み出すエリアを目指す

ポイント

○京都企業のビジネス機会拡大、国内外へのプレゼンス強化

バイエルエスアイ

⇒半導体関連学会「VLSIシンポジウム2025」と連動した京都企業セッションの実施

※「VLSIシンポジウム2025」：半導体関係者が最も多く入会する国際学会で一大イベントのシンポジウム

2025年は京都開催 (R7.6.8-12 リーガロイヤルホテル)

セミコン

⇒「SEMICON TAIWAN」への京都パビリオンの初出展、トッププロモーションの実施

○産官学による構想推進体制の構築



出典：SEMICON Taiwan Webサイト

新 宇宙市場開拓・連携拡大事業費

1百万円

丹後地域の機械金属業との親和性が高い宇宙関連産業への参入を促進

○宇宙関連産業連携ネットワークの構築

⇒宇宙関連の研究者・企業・団体等で構成される京都・スペースコンソーシアム(仮称)を設置



7 文化の力で世界に貢献する京都①

拡 京都国際アート市場活性化事業費

府市トップミーティング

107百万円

身近にアートに親しめる「文化が生きる京都」を実現

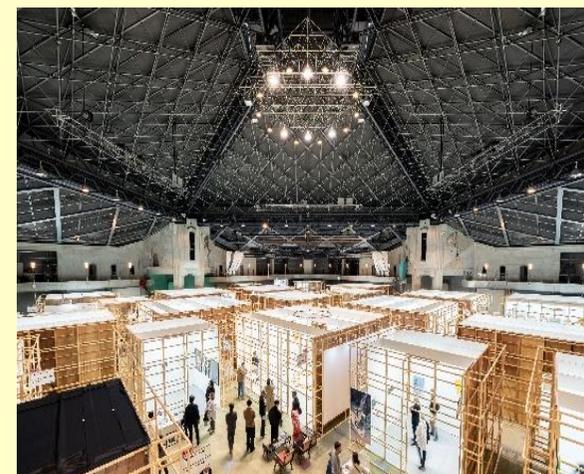
○国内最大級の国際アートフェア「Art Collaboration Kyoto」を開催

新 府市連携による「京都アート月間(仮称)」の創設(10~11月頃)

⇒ ACKと同時期に開催する府市のアートイベントを一体的に発信
周遊シャトルバスの運行、相互入場割引などを検討

○アートが府民にとって身近なものとなるような体験機会の創出

⇒ アートフェアの府民向け解説ツアーをはじめとするプログラムの提供



文化の心次世代継承事業費

45百万円

伝統文化・生活文化に根付く「文化の心」を次世代に継承

令和6年度見込み 50校 ⇒ 令和7年度目標 150校

○小中学生が茶道・華道等の生活文化を実体験し、文化の心を学ぶ機会を拡充(R6~)



7 文化の力で世界に貢献する京都②-1

大阪・関西万博フラッグシップ・アクション

650百万円

京都駅周辺エリアまるごとゲートウェイ事業費

京都の文化や芸術を感じられるゲートウェイとして、情報発信やイベントを実施

159百万円規模

きょうとまるごとお茶の博覧会開催費

茶人や茶商、生産者、茶器の職人などが一緒になって、京都の茶文化を発信

82百万円規模

和食と世界の食サミット開催事業費

海外と和食の料理人によるシンポジウムや「京都 食の博覧会」などを開催

52百万円規模

「KYOTO地球環境の殿堂」事業費

殿堂入り者と若者による国際会議などを通じ、人と地球のあるべき姿を発信

13百万円規模

グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費

国内最大級のIVSと併せて、未来へのレガシーとして、「IVS YOUTH」などを開催

33百万円規模



7 文化の力で世界に貢献する京都②-2

京都の川巡り事業費	国・地域・民間事業者と連携し、淀川舟運の運航に合わせてフェスティバルを開催	11百万円規模
けいはんな万博2025開催事業費	「未来」を提案する4分野のフェスティバルや国際会議(賢人会議)などを開催	200百万円規模
「Music Fusion in Kyoto」音楽祭事業費	誰もが親しみやすい文化である音楽の魅力を府内市町村と連携して発信	94百万円規模
LIGHT CYCLES KYOTO開催費	府立植物園において、メディアアート・プロジェクト「LIGHT CYCLES KYOTO」を開催	5百万円規模
京都国際マンガ・アニメフェアの開催	西日本最大規模のマンガ・アニメの総合見本市「京都国際マンガ・アニメフェア」を開催	-
“ほんまもん”を伝える「食の京都」レストランスペシャルの開催	府域の料亭やレストランが期間限定メニューを特別価格で提供するキャンペーンを実施	1百万円規模



7 文化の力で世界に貢献する京都③

新

京都駅周辺エリアまるごとゲートウェイ事業費

府市連携

159百万円

駅周辺を京都らしさ溢れる玄関口として、府域への誘客を推進

ポイント

京都駅

情報発信拠点を設置し、伝統芸能の実演などと一体的に展開(4月中旬～)

梅小路

「もうひとつの京都」ラッピングトレイン・バスの特別展示と府内各地の観光PRを行う「京都まるごと博覧会」(4/4～8)を開催

駅北

東西本願寺を中心に工芸美術や日本画等の作家による展覧会を実施(5月～)



新

きょうとまるごとお茶の博覧会開催費

82百万円

万博を契機に京都を訪れる国内外の人々に京都の茶文化を発信

ポイント

○お茶の生産者や茶商等と一緒に茶会や体験イベントを開催(北野天満宮等)(4月～)

○府内の小中高生と万博参加国でお茶を通じた国際交流を実施

○お茶博の締めくくりとして北野天満宮で大茶会を開催(10/11-13)





7 文化の力で世界に貢献する京都④

新 和食と世界の食サミット開催事業費

52百万円

世界の食文化との交流により、将来を担う人材の育成や新たな誘客を促進

- 万博会場で海外と和食の料理人によるシンポジウムを開催(6月予定)
- 和食と世界の食を味わえる「京都 食の博覧会」を開催(5月予定)



新 京都の川巡り事業費

11百万円

淀川舟運の活性化を図るため、にぎわい創出イベントを開催

- 舟運の運行に併せて地域のにぎわい創出イベントを実施(5月予定)
⇒ 伏見港、背割堤船着場(八幡市)などの4エリアで開催



新 「けいはんな万博2025」開催事業費

200百万円

各種イベントや路面コンテナ、ドローンショー等の多彩なイベントを開催

拡 Music Fusion in Kyoto音楽祭事業費

94百万円

万博を契機に室内楽コンサート等を府域で実施し、音楽が日常を彩る京都を創出



8 交流と連携による活力ある京都①

新 府市連携「まるっと京都」推進事業費

府市トップミーティング

75百万円

さらなる観光客の分散化に向けて「朝観光・夜観光」などを推進

ポイント

R6から府市連携で周遊モデルツアーを造成 ⇒ 34コース

○「府市連携」による情報発信の強化

⇒ 府市で朝・夜観光の専用ホームページ作成、WEBによるプロモーション実施等

⇒ 府市をつなぐ「川」をテーマに観光スポットを結ぶモデルコースの造成等(淀川水系など)

○ターゲットに応じた観光コンテンツの掘り起こし(府独自)

⇒ もうひとつの京都エリア別のにぎわい創出につながる大規模コンテンツの造成

⇒ 少人数グループ向けや外国人観光客向けのプランも想定した新たな誘客ツール(ツアー造成)の開発





8 交流と連携による活力ある京都②

拡

「移住するなら京都」推進事業費

295百万円

府内への移住者を増やすため、移住先としての「京都」への興味関心を醸成

新 都市圏の若者を中心とした移住検討者や潜在層へのデジタルプロモーションを強化
⇒SNSなどを活用して府域の魅力をプッシュ型でPR

○住まいや仕事の確保支援により、移住者等のニーズに対応した受入や定着を促進



新

京都未来人材育成プロジェクト事業費

府市トップミーティング

24百万円

将来の京都を支える人材の育成に向け、学生と地域や企業のマッチング機能を強化

○京都の大学生が在学中に地域や企業と交流し、理解を深める機会の拡大を府市連携で実施

新

府立大学スポーツ施設整備検討費

26百万円

府立大学の体育館やグラウンド等のスポーツ施設整備のあり方を検討



その他の施策①

医療機関等物価高騰対策事業費

経済対策

940百万円

光熱費や食材費が高騰する中、利用者への価格転嫁が困難な医療機関・社会福祉施設等の運営を支援

医療機関・福祉施設職員処遇改善等推進事業費

経済対策

4,100百万円

人材確保、職場定着を図るため医療・介護・障害福祉職員の処遇改善を支援

新 災害時文化財保護体制強化事業費

府市連携

1百万円

京都市と連携し、災害発生時に文化財の被災状況の確認等を行う人材を育成・登録

新 ひとり親家庭奨学金等支給事業費

328百万円

ひとり親家庭(父子家庭を追加)を対象に奨学金等の支援を実施(所得制限なし)

⇒高校生世代への支援は、児童手当の支給対象の拡大等に伴い国制度による対応へ移行

⇒ニーズの高い高校生入学支度金を増額(3.5万円⇒4.5万円)



その他の施策②

拡 幼稚園教諭処遇改善支援事業費

61百万円

幼稚園が実施する幼稚園教諭等の給与改善に係る経費を支援

新 学校業務検証事業費

2百万円

教員の抜本的な業務改善に向けた方策を検討するワーキングチームを設置

新 特別支援学校教育環境整備事業費

2月補正

160百万円

国の経済対策を活用し、特別支援学校に体育館空調を整備

拡 地域における日本語教育推進事業費

15百万円

外国人住民向けのオンライン教室の開設や専門人材による学習支援者の養成



その他の施策③

新 京都府友好提携州省等交流推進事業費

17百万円

大阪・関西万博を契機に、学生同士の国際交流を図るとともに、その様子を府内及び7州省に発信

新 ワールドマスタースゲームズ2027関西開催準備費

8百万円

本エントリー開始(令和8年3月頃)に向けた準備・PRを実施

新 けいはんな学研都市「第5ステージ」推進事業費

4百万円

最先端技術がいち早く実装される都市の形成を目指し、次期ステージプランを策定

拡 有害鳥獣総合対策事業費

一部2月補正

959百万円

ツキノワグマによる被害を未然に防止するための対策を拡充



その他の施策④

新 全国都市緑化祭開催準備事業費

5百万円

令和8年度の全国緑化フェアin京都丹波において開催される全国都市緑化祭の準備を実施

新 参議院議員選挙執行経費

1,450百万円

令和7年7月28日で任期満了となる参議院議員通常選挙に要する経費

新 国勢調査費

1,610百万円

5年に一度の全国調査の実施

人・物・情報・日々の生活の基盤づくり



人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

道路整備等の公共事業

一部経済対策

81,993百万円

8つのビジョンを支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくりを着実に推進

○地域基盤を支えるネットワークの構築

→山陰近畿自動車道の整備促進や、
新名神高速道路へのアクセス道路をはじめとする道路交通網の整備を推進

○災害からの安心・安全対策

箇所例



国道312号
(大宮峰山インター線)
【京丹後市】



山城総合運動公園城陽線
(城陽橋)
【城陽市】



国道429号
(榎峠バイパス)
【福知山市】



綾部宮島線
(脇谷バイパス)
【南丹市】



松室
(急傾斜地崩壊対策)
【京都市】

強固な行財政基盤の構築



強固な行財政基盤の構築

京都府行財政運営方針に基づく取組

「あたたかい京都づくり」を支える強固な行財政基盤の構築を目指し、
令和6年3月に策定した京都府行財政運営方針に基づく取組を推進

① 人件費の減 特別職及び管理職の給与カット等	▲約7億円
② 府民ニーズに即した事業の見直し 事務事業や府立施設の見直し等	▲約31億円
③ 歳入確保の取組 使用料・手数料の見直し、未利用地の売却、他会計からの借入等	約44億円
	計 約82億円

予算案の規模



予算案の規模

※一般会計ベース

令和6年度2月補正予算
(当初予算と一体的に編成)
30,618百万円

令和7年度当初予算
1,029,881百万円

〈当初予算ベース比較〉
(前年度比103.5%)

合計
1,060,499百万円

〈予算比較(2月補正含む)〉
(前年度比105.6%)

(参考)府債残高 令和7年度末残高見込み 2,342,855百万円(府民1人あたり94.2万円)
(令和6年度末残高見込み 2,380,574百万円(府民1人あたり95.7万円))

**令和7年2月定例会
提案予定の主な条例の概要**

京都府人権尊重の共生社会づくり条例

京 都 府

京都府人権尊重の共生社会づくり条例案の概要

【ねらい】

「人権尊重の共生社会づくり」を府民の皆さまとともに推進

⇒府民一人ひとりが、人種、信条、性別、社会的身分、門地等により不当に差別されることなく、かけがえのない個人として相互に人権を尊重し合いながら支え合う共生社会を形成すること

【主な内容】

○基本理念

- ⇒・府民一人ひとりが、相互に人権の意義並びにその尊重及び共存の重要性について、理性及び感性の両面から理解を深め合うとともに、自己の権利の行使に伴う責任を自覚し、自己の権利と同様に他人の人権をも尊重する。
- ・それぞれの個性が認められる寛容な社会の一員として、つながり支え合う。
- ・生涯にわたりあらゆる機会を通じて人権について学ぶことができる など

○推進計画及び懇話会

- ⇒・人権尊重の共生社会づくり施策を総合的かつ計画的に実施するため、推進計画において基本的事項を定める。
- ・人権尊重の共生社会づくり施策の策定及び効果的な実施に関する事項について専門的な知見を有する者と意見交換するための懇話会を開催する。

【特徴】

人権尊重の共生社会づくりの気運を広く醸成し、差別などの人権侵害の発生を防ぐ。